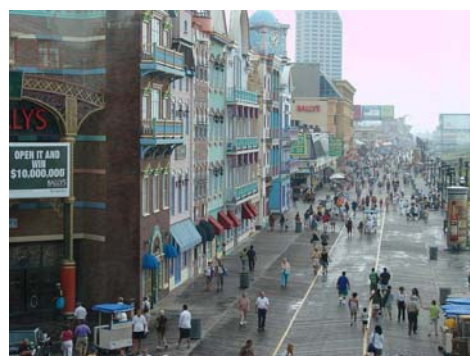


カジノが地域に与える影響： アトランティックシティー

エンタテインメントビジネス総合研究所

研究員 東谷 昌幸

米国東海岸に位置するニュージャージー州アトランティックシティーは、1976年にネバダ州に続き、2番目にカジノを合法化させた都市である。海岸線のボードウォークに並ぶアトランティックシティーのカジノ郡は、リゾートカジノ、デスティネーションカジノの先駆けともいえる存在。



アトランティックシティー

人口：35,770人

アトランティックシティーは、海浜リゾート地として近隣のニューヨークやフィラデルフィアから多くの観光客が訪れる避暑地として長年繁栄した歴史を持つ。1930年代の高速道路整備や航空機の発達は、観光客にアトランティックシティー以外の観光地を提供することになる。アトランティックシティーの観光客は激減すると同時に、観光産業は衰退の一途を辿りだす。観光産業の衰退は観光関連産業の雇用を縮小させ、その結果アトランティックシティーの人口や不動産価値は減少、暗い時代を迎えることとなった。

1976年、ニュージャージー州は観光産業の衰退により活気を失ったアトランティックシティーの再開発を目的にカジノを合法化。カジノ税は、高齢者と身障者の社会福祉に役立てることを約束。

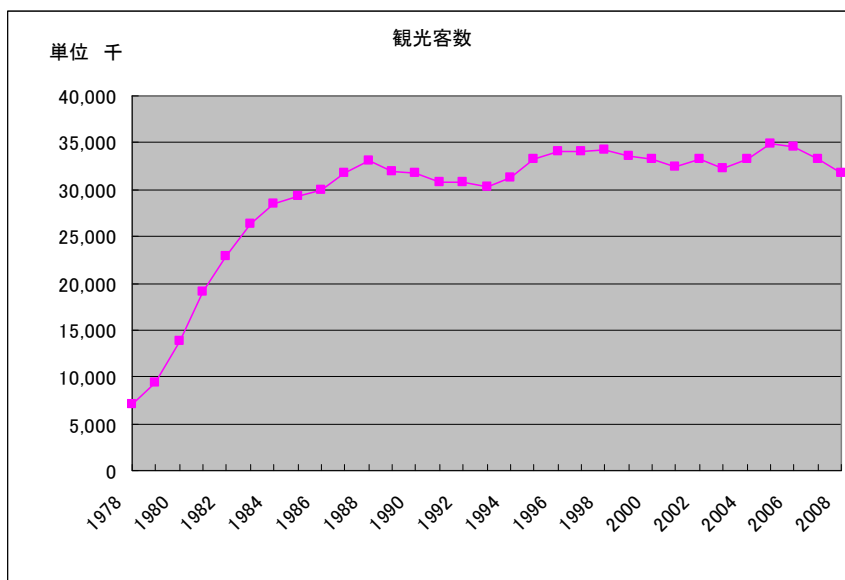
カジノ合法化目的達成のための施策

・疲弊した都市を再度復興させるため、アトランティックシティーはカジノ再投資開発公社を設立。カジノ再開発公社はカジノ税などを元に道路整備や町の美化に関するプロジェクト、住宅整備などアトランティックシティーの再開発を主導する。カジノ事業者は売上の1.25%公社が許可する再開発に直接投資するか、売上の2.5%を公社に支払うことで都市の再開発に貢献している。

・アトランティックシティーのカジノ事業者は売上に対し8%のゲーミング税が課税され、その税金はカジノ歳入基金に納められる。この基金は高齢者・身障者への医療補助や公共交通サービス補助など社会福祉を充実させことを目的に使用される。

【観光客数】

カジノ合法化から2年後に東海岸で初となるカジノが開業。アトランティックシティーは近隣のニューヨークやフィラデルフィアなどの大都市を商圏に抱えるため、観光客数はカジノ合法化から10年で4.5倍程度まで増加する。



出典：南ジャージー交通局の統計資料を元に EBI 作成

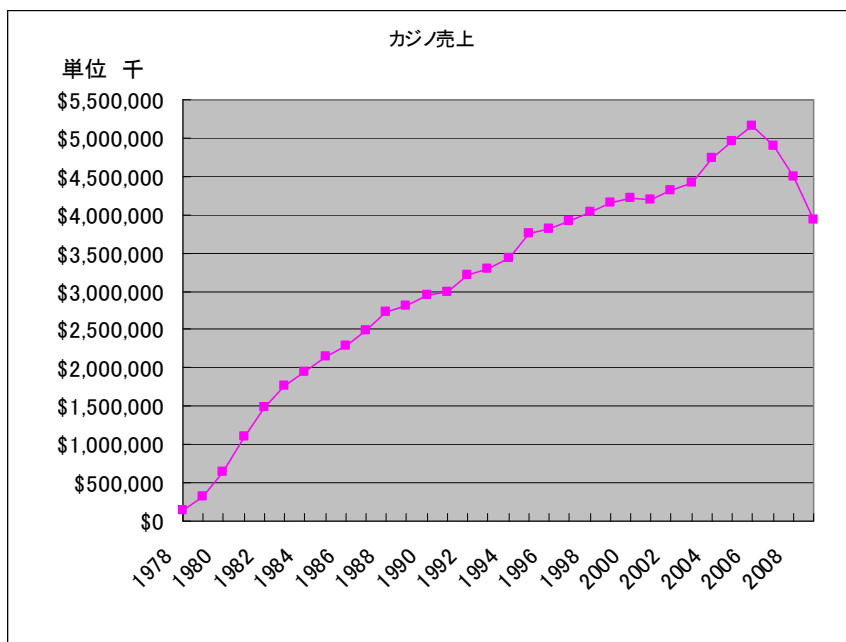
【交通手段】

交通手段(単位 千)	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
車	6,998	9,445	13,802	18,903	22,732	26,026	28,209	29,319	29,561	31,467	31,568
飛行機	10	20	20	181	223	335	257	277	371	378	383
合計	7,008	9,465	13,822	19,084	22,955	26,361	28,466	29,596	29,932	31,845	31,951
	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996			
車	31,389	31,039	30,061	30,014	29,544	30,673	32,758	33,549			
飛行機	523	544	483	462	462	433	386	395			
鉄道	90	230	244	195	219	215	128	98			
合計	32,002	31,813	30,788	30,671	30,225	31,321	33,272	34,042			

出典：南ジャージー交通局の統計資料を元に EBI 作成

【カジノ売上】

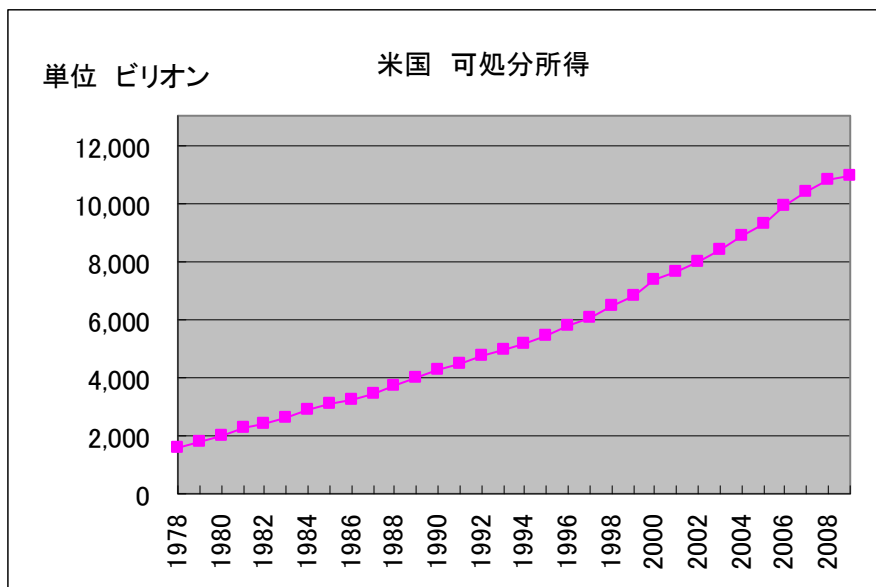
カジノ売上は 2006 年まで右肩上がりの推移を示しているが、大きな要因として東海岸の巨大市場を独占したことが大きい。また、90 年代のアメリカ経済が好調であったことやカジノが社会に浸透したことなどもアトランティックシティのカジノ売上が堅調に増加した要因と考えられる。



出典：ニュージャージー州カジノ管理委員会

【可処分所得】

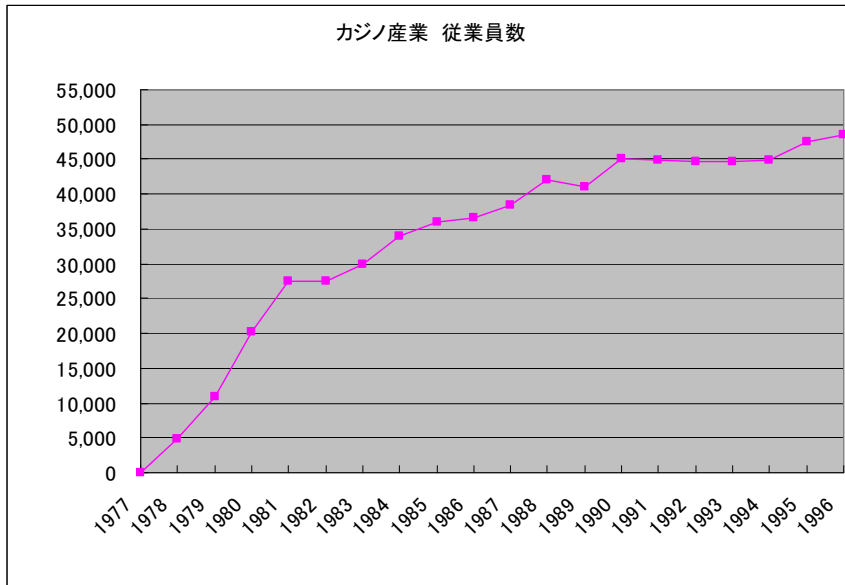
1980年代後半に観光客数は頭打ちになりその後横ばいを続けているが、カジノ売上は右肩上がりの増加を示している。これは、一人辺りのギャンブル消費額が拡大したことが考えられる。これを裏付けるかのように、米国の可処分所得もギャンブル売上同様に右肩上がりの増加を示している。



出典：米国商務省

【雇用】

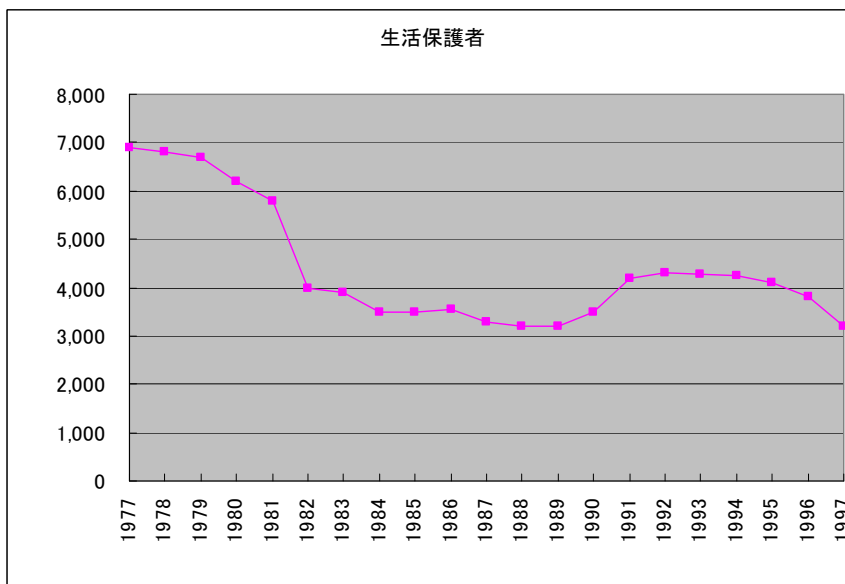
労働集約産業であるカジノは、多くの雇用を創出する裾野の広い産業である。カジノ産業での1人の雇用は関連産業で新たに1.09人の雇用を創出するという調査結果*が報告されるなど、カジノ産業は直接的、間接的に多くの雇用を創出する。失業率は、カジノが合法化される1年前の1977年に18.1%であったが数値が、1995年には14.3%まで減少している。



出典：ニュージャージー州カジノ管理委員会の統計を元に EBI 作成

【生活保護者】

生活保護者は雇用数に反比例する形で減少している。カジノ合法化は失業者に仕事を与え、それまで生活保護を受けていた彼らを独立させる結果となっている。カジノで仕事を得た彼らは税金で生活する立場から、納税者として税金を納める立場となることで、地方財政にプラスの影響を与えることになる。

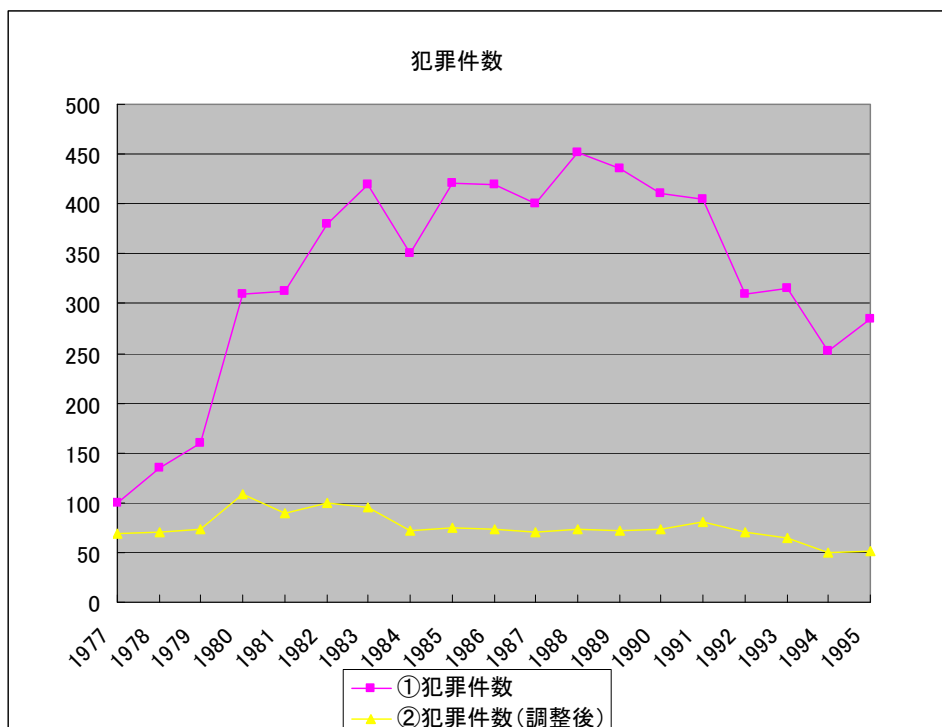


出典：アトランティック郡社会福祉局

統計の数字を見る限り、カジノ合法化はアトランティックシティに多くの観光客を呼び込み、多くの雇用を創出し、失業率を改善させている。カジノ合法化はプラスの経済効果を地域に与える一方、犯罪、ギャンブル依存症などの社会的リスクをもたらす可能性がある。ギャンブル依存症や青少年に与える影響などは数値として現れにくく、その実態が正確に報告されていないケースが多い。不の経済効果の中で、数字として正確に統計結果として反映されるものに犯罪件数がある。

【犯罪】

カジノ導入により、最も懸念される社会的リスクに犯罪がある。下記は犯罪件数を示したグラフと観光客数を考慮して算出した犯罪件数のグラフである。

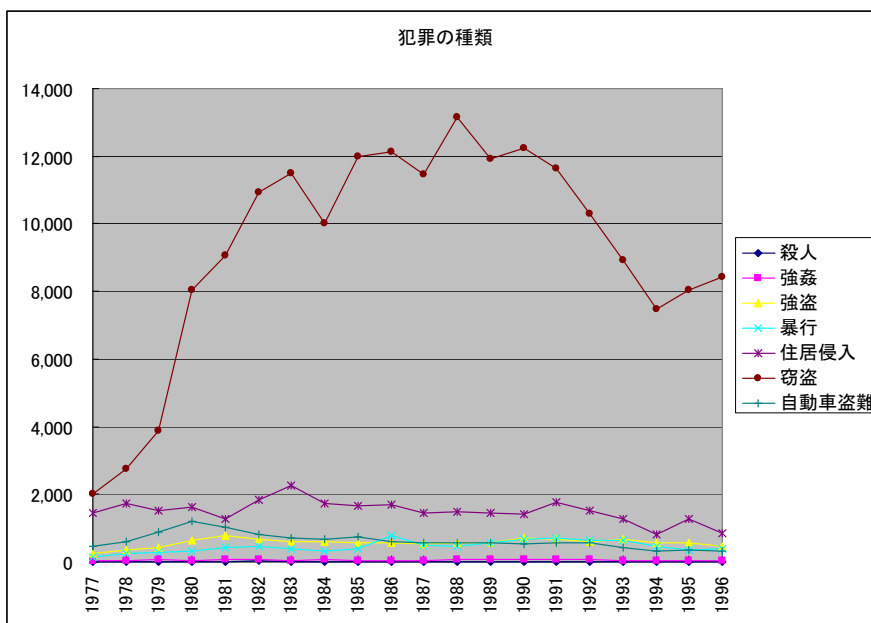


出典：FBI 犯罪報告書、南ジャージー交通局

グラフ①は人口 1,000 人辺りのアトランティックシティーの犯罪件数を示したものである。このグラフだけを見ると、アトランティックシティーの犯罪件数は、カジノ合法化後急激に増加しているかのような錯覚に陥ってしまう。一方、グラフ②は観光客数を考慮して算出された犯罪件数である。このグラフからは、アトランティックシティーの犯罪件数はカジノ合法化後減少していることが読み取れる。多くの観光客が訪れれば、そこで発生するトラブルや犯罪は増加する。人が多く集まれば、それだけ多くの問題が発生するだけのことであり、これはカジノに限った特有の事象ではない。

【犯罪の種類】

下記のグラフはアトランティックシティーの犯罪件数である。カジノ合法化後、殺人や強盗といった重犯罪は変化がなく、窃盗事件が極端に増加している。カジノ合法化後、多くの観光客が集まり、その観光客を目的とした窃盗が多発したことが分かる。



カジノ合法化はアトランティックシティーに大きな雇用を創出し、人々の生活を安定させた。また、カジノ税は治安維持活動へと拠出されている。世界一厳格といわれる不正を徹底的に排除する制度設計があったことも、犯罪を抑制させる働きをしたことを忘れてはならない。これらの要因により、アトランティックシティーはカジノ合法化後、治安の良い街に生まれ変わったと言えるだろう。

【結論】

アトランティックシティのカジノ合法化は、米国東海岸の巨大市場を独占し地域に多くの観光客を呼び込み、衰退していた観光産業を蘇らせた。カジノ合法化がアトランティックシティに与えた影響から学ぶべき点が多い。

- ① カジノ合法化は地域住民に大きなプラスとなる。
- ② カジノが経済的に成功するには、大きな市場が不可欠。
- ③ カジノ合法化は必ずしも犯罪発生率を増加させるものではない。

参考；

アトランティックシティがカジノ合法化当初に掲げた数値目標。

目標

- ① 1985年までに844M米ドルの新規建設事業への投資
- ② 1985年までに州内で33,690人の雇用創出（24,600人のカジノの雇用を含む）
- ③ 高齢者福祉に対し、カジノ税30.3M米ドルの拠出

結果

- ① カジノだけで12.4B米ドルの資本投下
- ② 44,542人をカジノで直接雇用
- ③ 2005年には、508.78M米ドルのカジノ税を高齢者福祉、障害者へ拠出

* ローワン大学経済データ分析研究所

【著者プロフィール】

東谷 昌幸

(株)エンタテインメントビジネス総合研究所
ゲーミングビジネス事業部

ネバダ州立大学ラスベガス校カジノ経営学専攻卒。在学中は中規模カジノ運営企業にてインターン生として多くの部署で経験を積む。卒業後は米国大手カジノ運営企業 2 社にて財務部、マーケティング部に所属。帰国後は一流リゾートホテルマーケティング部に勤務、2007 年 11 月、(株)エンタテインメントビジネス総合研究所に入社し現職に至る。

エンタテインメントビジネス総合研究所は、日本で最も早くからカジノ研究に取り組むエンタテインメント業界の専門シンクタンクです。1993 年、弊社はそのグループ基金によりネバダ大学内に「国際ゲーミング研究所 (IGI)」の設立を支援、世界でも珍しいカジノ専門の研究所として業界内外より大きな評価を頂いています。国際ゲーミング研究所では、世界で初めてとなるカジノ経営学を含むホスピタリティ経営に関する博士号取得講座を運営。弊社と共同でカジノ、ゲーミング業界に直面する様々な問題と状況に焦点をあてその解決法を探るほか、ゲーミング産業のソフト、ハード両面における研究支援を行っています。また、現在ではカジノに関する基礎調査、実地調査など各種クライアント様からのご要望に応じた、個別の調査研究も承っております。

各種お問合せは下記連絡先まで。

〒110-0015 東京都台東区東上野 3-24-3

Tel: 03-5688-4751

Fax: 03-5688-5353

E-mail: higashitani@eb-i.jp